

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第57期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 洋介

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(千円)	22,043,716	23,506,521	25,359,490	23,436,486	18,435,899
経常利益	(千円)	2,901,309	2,779,781	3,087,358	3,393,952	1,386,582
当期純利益	(千円)	1,865,470	1,509,226	1,759,554	1,989,059	902,134
純資産額	(千円)	32,857,603	33,465,011	33,964,805	33,554,778	30,455,166
総資産額	(千円)	37,365,433	38,830,398	39,111,714	38,619,971	33,541,701
1株当たり純資産額	(円)	1,072.02	1,090.36	1,106.70	1,093.96	1,045.96
1株当たり当期純利益	(円)	60.02	49.28	57.46	64.96	30.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		49.09	57.03	64.52	30.69
自己資本比率	(%)	87.9	86.0	86.6	86.7	90.7
自己資本利益率	(%)	5.8	4.6	5.2	5.9	2.8
株価収益率	(倍)	21.26	32.67	28.16	15.82	29.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	932,598	1,859,058	1,332,001	3,671,947	1,516,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,030,713	1,199,458	2,076,537	1,000,896	394,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	861,558	984,156	1,133,485	1,849,252	3,843,294
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,171,478	7,257,357	5,367,607	6,149,502	3,404,629
従業員数	(人)	437	485	494	512	506

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	21,228,726	22,797,429	24,546,574	22,637,025	17,956,684
経常利益	(千円)	3,149,101	3,118,264	3,323,252	3,376,243	1,397,538
当期純利益	(千円)	1,886,264	1,572,677	1,974,049	1,887,859	728,309
資本金	(千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数	(株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000	30,637,000
純資産額	(千円)	33,733,123	34,305,202	35,023,365	34,573,671	31,480,027
総資産額	(千円)	37,977,834	39,374,748	39,893,756	39,437,587	34,405,476
1株当たり純資産額	(円)	1,100.60	1,120.26	1,143.85	1,129.25	1,082.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	33.00 (10.00)	40.00 (9.00)	59.00 (7.00)	60.00 (9.00)	36.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	60.70	51.35	64.47	61.66	24.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		51.15	64.04	61.26	24.78
自己資本比率	(%)	88.8	87.1	87.8	87.7	91.5
自己資本利益率	(%)	5.7	4.6	5.7	5.5	2.2
株価収益率	(倍)	21.02	31.35	25.10	16.67	37.00
配当性向	(%)	54.36	77.9	91.5	97.3	144.6
従業員数	(人)	387	393	412	431	452

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第53期の1株当たり配当額33円のうち11円は特別配当金であります。
3 第54期の1株当たり配当額40円のうち22円は特別配当金であります。
4 第55期の1株当たり配当額59円のうち36円は特別配当金であります。
5 第56期の1株当たり配当額60円のうち38円は特別配当金であります。
6 第57期の1株当たり配当額36円のうち27円は特別配当金であります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
8 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES, LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切換。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.(現連結子会社)を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年1月	中国北京市にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.(現連結子会社)を設立。
平成21年2月	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.株式売却により連結子会社より除外。
平成21年6月	株式会社トーチク株式売却により連結子会社より除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及

びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンスステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っております。

(その他の測定機器)

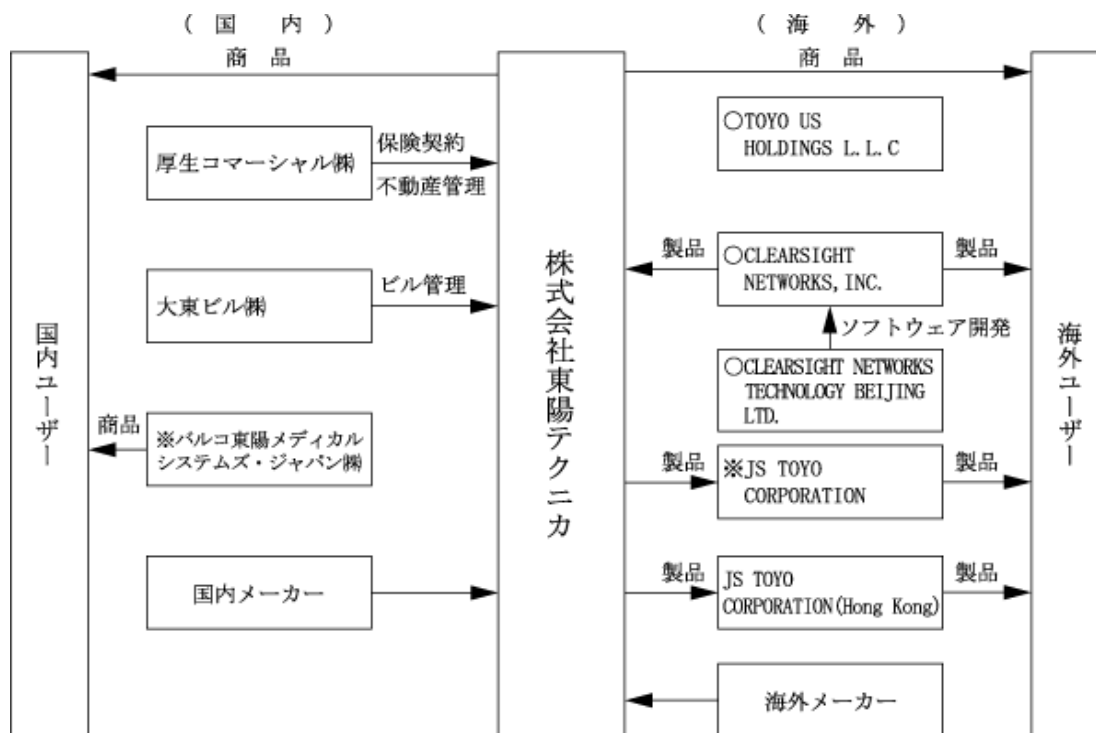
様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。また、JS TOYO CORPORATION及びJS TOYO CORPORATION(Hong Kong)は、中国におけるEMC(電磁環境適合性)測定システム・ソフトウェアの販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

- (注) 1 その他の測定機器の事業部門の連結子会社であったPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.は、平成21年2月2日付で同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
 2 その他の事業部門の連結子会社であった株式会社トーチクは、平成21年6月30日付で同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TOYO US HOLDINGS L.L.C (注) 1	米国 カリフォルニア州	14,575千米ドル	持株会社	100	
CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. (注) 1	米国 カリフォルニア州	8,017千米ドル	測定機器等 の製造販売	77 (77)	当社が製品を購入しております。 役員の兼任 1 名
CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.	中国 北京市	700千米ドル	ソフトウェア 開発	77 (77)	当社の孫会社である CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っ ております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
パルコ東陽メディカルシ ステムズ・ジャパン株式 会社	東京都中央区	10,000千円	医用画像診断 装置販売	50	当社より本社建物の貸与 を受けております。 役員の兼任 2 名
JS TOYO CORPORATION	中国 深? 市	2百万元	E M C 測定シ ステム等販売	49	役員の兼任 1 名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	134
その他の測定機器	312
その他	7
全社(共通)	53
合計	506

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452	38.2	11.9	6,907,714

(注) 1 従業員数は就業人員であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(43名)は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、前半期においては昨年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な未曾有の景気後退に見舞われ、後半期においては主要国の足並みの揃った景気刺激策と中国をはじめとした新興諸国の支えもあり、最悪期を脱した感があり、我が国においても持ち直しが窺われる景気指標もみられるようになりましたが、かつてない厳しい状況が継続しました。

こうしたなか、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界では音・振動解析技術、アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術、次世代ネットワーク（NGN）と固定網をサポートするネットワーク評価機器が中心的な事業となりましたことに加え、最近では環境・新エネルギー分野での電池用の新材料開発のための物性評価機器も成長の可能性を見せ始めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、184億3千5百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

売上高を形態別で見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は171億4千5百万円（前連結会計年度比18.1%減）、日本からの輸取引高は韓国向けを中心に9億5千6百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。

また、売上高を分野別に前連結会計年度と比較しますと情報通信分野は3.9世代携帯分野に動きが出たものの依然として厳しく21.0%減となりました。その他の測定機器分野ですが、EMC測定分野は堅調で微増、自動車業界向けデータ解析分野は自動車業界全体の研究開発投資の一時凍結が影響し50.4%減となりました。また、電池開発分野ではリチウムイオン電池関連が新材料の物性評価も含めて堅調で微増でした。

利益面では、売上高の減少に伴い営業利益10億8千9百万円（前連結会計年度比65.2%減）、経常利益13億8千6百万円（前連結会計年度比59.1%減）、当期純利益9億2百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円減少し、34億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億2千6百万円及び売上債権の減少額13億5千3百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額14億2千3百万円及び仕入債務の減少額8億1千8百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入64億3千2百万円及び投資有価証券の売却による収入4億4百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出37億1百万円及び投資有価証券の取得による支出26億1千7百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億1百万円及び配当金の支払額18億2千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは38億4千3百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
情報通信測定機器	4,817,514	23.18	627,489	11.90
その他の測定機器	10,855,352	37.40	3,247,212	37.11
その他	770,127	18.90	38,902	24.18
合計	16,442,993	33.05	3,913,603	33.74

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前期比増減(%)
情報通信測定機器 (千円)	4,902,275	21.05
その他の測定機器 (千円)	12,771,071	21.62
その他 (千円)	762,553	18.35
合計	18,435,899	21.34

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTOYO US HOLDINGS L.L.Cが保有するPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.（連結子会社）の株式のすべてを売却する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を譲渡いたしました。

また、当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トーチクの株式のすべてを売却する決議を行い、平成21年6月30日付で株式譲渡契約を締結し、株式を譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度は、EMC及びアンテナ自動計測ソフトウェア、Serial ATA及びSerial Attached SCSI仕様6Gbps対応プロトコル・アナライザ・システム等の開発費用として93,577千円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高184億3千5百万円(前連結会計年度比21.3%減)、経常利益13億8千6百万円(同59.1%減)、当期純利益9億2百万円(同54.6%減)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い99億7千万円(前連結会計年度比23.2%減)、売上総利益は84億6千5百万円(前連結会計年度比19.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、73億7千6百万円となり、前連結会計年度比4千8百万円の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億6千5百万円の利益から、2億9千7百万円の利益へ3千2百万円増加しました。これは主に、有価証券評価損が前連結会計年度比6千3百万円減少したことによるものであります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1千4百万円の損失から3千9百万円の利益となりました。これは主に、投資有価証券売却益が前連結会計年度比2億3千5百万円減少したこと、投資有価証券評価損が前連結会計年度比2億2千7百万円減少したこと及び当連結会計年度において事業譲渡益9千1百万円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、152億6千5百万円(前連結会計年度末は192億9千4百万円)となり、40億2千9百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少(50億7百万円から36億6百万円へ14億1百万円減)、及び有価証券の減少(82億8百万円から70億8千2百万円へ11億2千5百万円減)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、182億7千6百万円(前連結会計年度末は193億2千5百万円)となり、10億4千9百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(71億3千2百万円から62億7百万円へ9億2千5百万円減)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、23億8千5百万円(前連結会計年度末は43億5千8百万円)となり、19億7千2百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少(22億3千3百万円から13億8千7百万円へ8億4千6百万円減)、及び未払法人税等の減少(当連結会計年度においては未収法人税等の計上による8億1千万円減)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、7億1百万円(前連結会計年度末は7億7百万円)となり、6百万円減少しました。これは退職給付引当金の減少(4億4千3百万円から4億3千5百万円へ7百万円減)が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、304億5千5百万円(前連結会計年度末は335億5千4百万円)となり、30億9千9百万円減少しました。これは配当金の支払等による利益剰余金の減少(267億8千4百万円から235千9千4百万円へ31億9千万円減)が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額4億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等の購入であり、情報通信測定機器関連が9千7百万円、その他の測定機器関連が2億6千2百万円等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	1,2,3	事務所	1,593,264	6,164	599,585	4,712,955 (1,059)	6,911,968	419
大阪支店 (大阪市淀川区)	1,2	"	11,675		6,855		18,530	23
茨城営業所 (茨城県つくば市)	2	"	1,390	1,712	2,210		5,313	4
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	2	"	1,214	2,009	1,432		4,656	6
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	2	"	240,098			363,808 (6,402)	603,907	
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1,2	"	793,786		27,053	409,282 (379)	1,230,121	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 情報通信測定機器
- 2 その他の測定機器
- 3 その他

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	513個 (注)1	481個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51,300株 (注)2	48,100株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月15日	2,000	30,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成20年10月21日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が2,000千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	31	96	75	4	13,679	13,923	
所有株式数 (単元)		108,739	4,553	10,741	26,267	16	155,470	305,786	58,400
所有株式数 の割合(%)		35.56	1.49	3.51	8.59	0.00	50.85	100	

(注) 1 自己株式1,564,951株は「個人その他」に15,649単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,228	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,514	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,119	3.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,036	3.38
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 U.S.A. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.75
アールピーシーデクシアインベスター サービスズトラスト,ロンドンクライ アントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	518	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	490	1.59
野村とき	東京都千代田区	424	1.38
計		9,827	32.07

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,228千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,514千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,119千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,564千株(5.10%)があります。

- 3 株式会社みずほ銀行から、平成21年1月22日付で、同社及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の提出があり、平成21年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	246	0.80
計		1,565	5.11

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年4月20日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	866	2.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,073	3.50
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川一丁目28番25号	59	0.19
計		2,537	8.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,564,900		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,013,700	290,137	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 58,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,137	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,564,900		1,564,900	5.10
計		1,564,900		1,564,900	5.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月21日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月22日～平成21年3月31日)	2,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,688,400	1,999,641
残存決議株式の総数及び価額の総額	311,600	358
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.58	0.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.58	0.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,234	2,253
当期間における取得自己株式	98	73

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	2,112,331		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	146,300	154,514	3,200	3,379
保有自己株式数	1,564,951		1,561,849	

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

配当については、まず当社単独の当期純利益の35%を普通配当にあてる（配当性向35%）事を原則としています。

さらに、内部留保として積み立ててまいりました利益剰余金またはその相当額のうち250億円を超える部分を配当原資として、3年間にわたり特別配当金として配当することとしております。この特別配当金につきましては、大型投資など所要資金に大きな変化があった場合や経営環境に変化があった場合には見直すこととしております。

この基本方針に従いまして、平成21年9月期の普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が7億2千8百万円となりましたので、1株につき9円の配当となります。

また特別配当金につきましては、前々期（第55期）の特別配当金14円、前期（第56期）の特別配当金13円、当期（第57期）の特別配当金はありませんので合計27円となり、この結果、当期の配当金は36円となります。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第57期の中間配当金9円についての取締役会決議は平成21年4月23日に、お支払いは平成21年6月3日に行っております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月23日 取締役会決議	261,343	9
平成21年12月18日 定時株主総会決議	784,945	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,407	2,140	1,790	1,640	1,306
最低(円)	1,121	1,233	1,254	980	705

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	964	976	953	975	975
最低(円)	826	880	918	884	900	902

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡辺 洋介	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和45年3月 当社入社 昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年10月 当社貿易部長 平成9年9月 当社経営企画室長 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長 平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	64
代表取締役 専務取締役	情報通信シ ステム営業 第1部・情 報通信シス テム営業第 2部・プロ トコル・ソ リユーショ ン・グルー プ担当	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報通 信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼プ ロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任(現 任)	(注)2	15
代表取締役 常務取締役	経理部・ 人事部・ 総務部・ 海外情報 室・ 情報システ ム室・リス ク管理担当	亀井 博二	昭和18年11月15日生	昭和41年4月 名古屋ファーマニチュア株式会社入社 昭和44年9月 合資会社つりがね木工所入社 昭和48年4月 当社入社 昭和60年10月 当社経理本部財務部長 昭和61年4月 当社総務部長 昭和62年12月 当社取締役就任 経理部門担当 平成2年2月 当社経理部長 平成12年10月 当社人事部長 平成14年12月 当社常務取締役就任 平成18年12月 当社代表取締役常務取締役就任(現 任)	(注)2	68
取締役	営業第1部 長兼分析シ ステム部長 兼FPD計測 システムプ ロジェクト 担当	小浜 民和	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用計 測営業部長 平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業第 2部長(現営業第1部長)(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社分析システム部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	チームPCB 部長	宮崎 一 俊	昭和24年 5月20日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社チームPCB部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	12
取締役	海洋計測部 ・マルチメ ディア計測 部・汎用計 測営業部・ ソフトウェア ・ソリュー ション・画像シ ステム部担 当	福本 高一郎	昭和21年 9月29日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和60年10月 当社エレクトロニクス事業部営業本 部営業第 4 部長兼同本部企画部長 昭和61年10月 当社エレクトロニクス事業部営業本 部営業第 5 部長 昭和61年12月 当社取締役就任 昭和62年10月 当社エレクトロニクス事業部営業本 部長兼同本部営業第 7 部長 昭和63年 3月 当社エレクトロニクス事業部営業本 部営業第 2 部長 平成 7年12月 当社代表取締役専務取締役就任 " 当社エレクトロニクス事業部長 平成 9年 4月 当社プロセッサ開発支援ツール部長 " 当社エレクトロニクス事業部情報通 信システム部長 平成14年12月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	42
常勤監査役	-	香川 市 郎	昭和11年 4月12日生	平成元年 6月 三菱化成テクノエンジニアーズ株式 会社(現三菱化学エンジニアリング株 式会社)取締役就任 平成 4年 6月 三菱化成株式会社取締役坂出工場長 就任 平成 7年 6月 三菱化学株式会社常務取締役黒崎事 業所長就任 平成10年 6月 三菱化学エンジニアリング株式会社 取締役副社長就任 平成12年 6月 三菱化学エンジニアリング株式会社 顧問就任 平成14年 6月 三菱化学エンジニアリング株式会社 顧問退任 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役	-	寺西 昭	昭和18年 8月14日生	昭和45年 9月 司法試験合格 昭和48年 4月 弁護士登録、開業 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	12
監査役	-	清野 直志	昭和17年 9月28日生	平成 3年 7月 安田生命保険相互会社取締役就任 平成 7年 4月 安田生命保険相互会社常務取締役就 任 平成11年 4月 安田生命保険相互会社専務取締役就 任 平成13年 4月 安田生命保険相互会社代表取締役副 社長就任 平成16年 1月 明治安田生命保険相互会社代表取締 役副社長就任 平成17年11月 明治安田生命保険相互会社代表取締 役副社長退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
計						249

- (注) 1 常勤監査役香川市郎、監査役寺西 昭及び清野直志は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 - 3 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 - 4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 - 5 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋(テクノロジー・インターフェース)として"はかる"技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本に、グループ会社も含めてコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。例えば、取締役会は少人数で構成し、意思決定の迅速化をはかっております。また、監査役会は全員が社外監査役で構成されており、監視機能の充実をはかっております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況、リスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役会制度を採用しております。また現在取締役は 6 名となっております。

取締役会は毎月 2 回定期的に開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行うとともに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、平成21年 9 月30日現在、監査役 3 名全員が社外監査役となっており、また 1 名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務監査を行うとともに、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来あるべき監査役の役割を履行しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室（1 名）が、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役および担当取締役に報告し、必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

なお、監査役と監査室は適宜会合を設け、情報・意見を交換し、相互の連携により内部監査を実施しております。また、監査役並びに監査室は会計監査人からも会計に係る報告を受けております。

リスク管理体制

企業行動の遵法性、健全性を図るために倫理規定を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、監査室はリスク管理担当取締役と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果は取締役会および監査役会に報告されております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内通報システムを設け、内部通報に関する規定に基づき運営しております。

リスク管理担当取締役は、リスク管理規定に基づいてリスクカテゴリー毎の責任部署または委員会を定め、リスクを網羅的総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。

また、グループ会社においてはコンプライアンス推進担当者を置き、リスク管理担当取締役がグループのコンプライアンスを統括・推進する体制としております。

(3)会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、寺澤進、滝沢勝己の両氏であり、継続監査年数はそれぞれ 4 年および 1 年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補等 4 名であります。

(4)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 120百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 29百万円（当社には社内監査役はおりません）

- （注）1．上記支給額には、平成21年12月18日開催の第57期定時株主総会後に支給予定の当該事業年度に係る役員賞与13百万円を含んでおります。
- 2．上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）56百万円を支給しております。
- 3．上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額22百万円を含んでおります。
- 4．上記支給額のほか、平成20年12月19日開催の第56期定時株主総会決議に基づき、退任社外監査役1名に対して役員退職慰労金17百万円を支給しております。
- 5．平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(8)自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第56期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第57期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816,403	2,852,335
受取手形及び売掛金	5,007,950	3,606,326
有価証券	8,208,267	7,082,653
たな卸資産	1,566,561	-
商品及び製品	-	945,245
未収還付法人税等	-	344,363
繰延税金資産	371,312	235,868
その他	324,476	205,932
貸倒引当金	908	7,700
流動資産合計	19,294,065	15,265,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,785,275	1 4,808,577
減価償却累計額	1,847,535	1,966,202
建物及び構築物(純額)	2,937,739	2,842,374
車両運搬具	41,497	41,080
減価償却累計額	26,893	31,194
車両運搬具(純額)	14,603	9,886
工具、器具及び備品	2,794,314	2,884,593
減価償却累計額	2,059,377	2,217,812
工具、器具及び備品(純額)	734,936	666,780
土地	1 5,595,093	1 5,635,485
有形固定資産合計	9,282,373	9,154,527
無形固定資産		
のれん	16,545	8,986
その他	92,985	67,380
無形固定資産合計	109,530	76,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,132,695	2 6,207,305
前払年金費用	421,502	361,665
繰延税金資産	416,954	300,875
その他	1,988,050	2,201,735
貸倒引当金	25,200	25,800
投資その他の資産合計	9,934,002	9,045,781
固定資産合計	19,325,906	18,276,676
資産合計	38,619,971	33,541,701

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233,265	1,387,180
短期借入金	1 51,815	-
未払法人税等	810,070	-
賞与引当金	473,467	420,000
役員賞与引当金	16,000	13,000
その他	773,396	565,267
流動負債合計	4,358,014	2,385,447
固定負債		
退職給付引当金	443,000	435,254
役員退職慰労引当金	262,178	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	707,178	701,087
負債合計	5,065,193	3,086,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	26,784,835	23,594,296
自己株式	1,917,581	1,652,631
株主資本合計	33,628,753	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,614	30,033
繰延ヘッジ損益	1,049	3,055
為替換算調整勘定	99,993	261,822
評価・換算差額等合計	135,657	294,911
少数株主持分	61,682	46,913
純資産合計	33,554,778	30,455,166
負債純資産合計	38,619,971	33,541,701

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	23,436,486	18,435,899
売上原価	12,979,874	9,970,307
売上総利益	10,456,612	8,465,591
販売費及び一般管理費	1, 2 7,327,741	1, 2 7,376,016
営業利益	3,128,870	1,089,574
営業外収益		
受取利息	159,416	132,575
受取配当金	39,526	34,291
有価証券売却益	6,212	45,429
為替差益	112,888	93,567
不動産賃貸料	1,464	1,566
持分法による投資利益	11,709	-
その他	28,333	28,437
営業外収益合計	359,550	335,867
営業外費用		
支払利息	8,569	5,754
有価証券売却損	6,352	1,748
有価証券評価損	63,699	-
投資事業組合運用損	-	5,245
持分法による投資損失	-	5,410
たな卸資産廃棄損	11,216	16,230
その他	4,630	4,470
営業外費用合計	94,468	38,859
経常利益	3,393,952	1,386,582
特別利益		
固定資産売却益	3 107,943	3 56,811
投資有価証券売却益	235,057	-
事業譲渡益	-	91,208
特別利益合計	343,001	148,020
特別損失		
固定資産処分損	4 24,429	4 9,495
投資有価証券評価損	322,078	94,558
持分変動損失	10,593	4,006
特別損失合計	357,101	108,060
税金等調整前当期純利益	3,379,852	1,426,542
法人税、住民税及び事業税	1,475,278	272,065
法人税等調整額	56,664	249,755
法人税等合計	1,418,614	521,821
少数株主利益又は少数株主損失()	27,821	2,586
当期純利益	1,989,059	902,134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
前期末残高	26,662,560	26,784,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の処分	-	154,368
自己株式の消却	-	2,112,331
持分法の適用範囲の変動	953	-
当期変動額合計	122,274	3,187,343
当期末残高	26,784,835	23,594,296
自己株式		
前期末残高	1,914,128	1,917,581
当期変動額		
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	154,514
自己株式の消却	-	2,112,331
当期変動額合計	3,453	264,950
当期末残高	1,917,581	1,652,631
株主資本合計		
前期末残高	33,509,931	33,628,753
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	146
持分法の適用範囲の変動	953	-
当期変動額合計	118,821	2,922,393

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	33,628,753	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429,773	34,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464,388	4,581
当期変動額合計	464,388	4,581
当期末残高	34,614	30,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	924	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,006
当期変動額合計	1,973	2,006
当期末残高	1,049	3,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,527	99,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,465	161,829
当期変動額合計	45,465	161,829
当期末残高	99,993	261,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376,170	135,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,827	159,254
当期変動額合計	511,827	159,254
当期末残高	135,657	294,911
少数株主持分		
前期末残高	78,703	61,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,021	14,768
当期変動額合計	17,021	14,768
当期末残高	61,682	46,913

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,964,805	33,554,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,989,059	902,134
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	146
持分法の適用範囲の変動	953	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528,848	174,023
当期変動額合計	410,027	3,096,416
当期末残高	33,554,778	30,455,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,379,852	1,426,542
減価償却費	604,486	549,661
のれん償却額	8,077	6,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	7,811
賞与引当金の増減額(は減少)	823	53,467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	152,551	13,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,871	10,659
受取利息及び受取配当金	198,942	166,866
支払利息	8,569	5,754
持分法による投資損益(は益)	11,709	5,410
投資事業組合運用損益(は益)	-	5,245
有価証券売却損益(は益)	139	43,680
有価証券評価損益(は益)	63,699	-
投資有価証券売却損益(は益)	235,057	-
投資有価証券評価損益(は益)	322,078	94,558
事業譲渡損益(は益)	-	91,208
有形固定資産除売却損益(は益)	83,513	47,316
売上債権の増減額(は増加)	1,296,519	1,353,416
たな卸資産の増減額(は増加)	176,087	556,960
仕入債務の増減額(は減少)	172,427	818,834
未払消費税等の増減額(は減少)	83,392	69,595
その他	39,141	33,169
小計	5,120,482	2,775,183
利息及び配当金の受取額	200,879	170,972
利息の支払額	8,317	5,754
法人税等の支払額	1,641,097	1,423,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671,947	1,516,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	1,310,000
定期預金の払戻による収入	300,000	810,000
有価証券の取得による支出	4,973,161	3,701,280
有価証券の売却による収入	6,131,094	6,432,772
有形固定資産の取得による支出	653,712	430,610
有形固定資産の売却による収入	195,052	95,655
無形固定資産の取得による支出	10,863	18,856
投資有価証券の取得による支出	2,329,044	2,617,786
投資有価証券の売却による収入	531,018	404,218
短期貸付金の回収による収入	-	4,873

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
長期貸付けによる支出	-	5,400
事業譲渡による支出	-	57,294
その他	8,720	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,896	394,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,464	18,998
配当金の支払額	1,867,737	1,822,778
自己株式の取得による支出	3,453	2,001,895
ストックオプションの行使による収入	-	146
少数株主からの払込みによる収入	474	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849,252	3,843,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,903	23,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,895	2,744,873
現金及び現金同等物の期首残高	5,367,607	6,149,502
現金及び現金同等物の期末残高	6,149,502	3,404,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	5 社 2 社 連結子会社 (株)トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株)	3 社 同左 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.につ いては、平成21年2月2日において、 同社株式のすべてを売却したこと により、連結の範囲から除外して おります。 また、(株)トーチクについては、 平成21年6月30日において、同 社株式のすべてを売却したこと により、連結の範囲から除外 しております。 主要な非連結子会社 同左
(2) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由	連結の範囲から除外した子会社は、 いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社	2 社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン(株) JS TOYO CORPORATION なお、バルコ東陽メディカルシステ ムズ・ジャパン(株)については、重要 性が増したことにより、また、JS TOYO CORPORATIONについては、新た に設立したことにより、当連結会計 年度から持分法適用の関連会社と してあります。	2 社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン(株) JS TOYO CORPORATION

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社	非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマースナル(株) 大東ビル(株)	非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (非連結子会社) 厚生コマースナル(株) 大東ビル(株) (関連会社) JS TOYO CORPORATION (Hong Kong) 同左
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)トーテック、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC.の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	TOYO US HOLDINGS L.L.C及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC.の決算日は連結決算日と同一であります。CLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	原則として時価法 主として移動平均法に基づく低価法によっております。	時価のないもの 同左 同左 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(ホ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は3,860千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(は益)」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損益(は益)」の金額は3,860千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>210,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,898</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び構築物、土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	210,158千円	土地	30,740	計	240,898	投資有価証券(株式)	54,834千円	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195,262千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,002</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び構築物、土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成21年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>62,885千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,262千円	土地	30,740	計	226,002	投資有価証券(株式)	62,885千円
建物及び構築物	210,158千円																
土地	30,740																
計	240,898																
投資有価証券(株式)	54,834千円																
建物及び構築物	195,262千円																
土地	30,740																
計	226,002																
投資有価証券(株式)	62,885千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,287,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>473,467</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,988</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,355千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 107,943千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車両運搬具 853千円 工具、器具及び備品 23,576</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>24,429</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,287,648千円	賞与引当金繰入額	473,467	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	72,338	役員退職慰労引当金繰入額	23,988	計	24,429	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,341,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,221</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93,577千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 56,811千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 建物及び構築物 43千円 工具、器具及び備品 9,452</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>9,495</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,341,091千円	賞与引当金繰入額	420,000	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	250,274	役員退職慰労引当金繰入額	27,493	貸倒引当金繰入額	7,221	計	9,495
従業員給料及び賞与	3,287,648千円																										
賞与引当金繰入額	473,467																										
役員賞与引当金繰入額	16,000																										
退職給付費用	72,338																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,988																										
計	24,429																										
従業員給料及び賞与	3,341,091千円																										
賞与引当金繰入額	420,000																										
役員賞与引当金繰入額	13,000																										
退職給付費用	250,274																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,493																										
貸倒引当金繰入額	7,221																										
計	9,495																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000			32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,018,199	2,418		2,020,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	275,560	9	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000		2,000,000	30,637,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,020,617	1,690,634	2,146,300	1,564,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得による増加 1,688,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,234株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 146,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	261,343	9	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,816,403千円	現金及び預金勘定 2,852,335千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 310,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 610,000
短期投資の有価証券等(MMF等) 2,643,099	短期投資の有価証券等(MMF等) 1,162,294
現金及び現金同等物 6,149,502	現金及び現金同等物 3,404,629

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,556</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> <td style="text-align: center;">3,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,556	2,784	3,772	1年以内	1,485千円	1年超	2,287	合計	3,772	支払リース料	1,332千円	減価償却費相当額	1,332	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,114
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	6,556	2,784	3,772																				
1年以内	1,485千円																						
1年超	2,287																						
合計	3,772																						
支払リース料	1,332千円																						
減価償却費相当額	1,332																						
支払リース料	1,114千円																						
減価償却費相当額	1,114																						

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	161,822	454,660	292,837	161,778	281,259	119,480
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	207,116	207,850	733	200,814	202,921	2,107
	社債	1,016,074	1,022,044	5,969	3,538,123	3,617,262	79,138
	(3) その他	1,643,000	1,647,504	4,504	1,743,000	1,743,839	839
	小計	3,028,013	3,332,059	304,046	5,643,716	5,845,282	201,565
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	158,538	75,084	83,454	76,100	73,109	2,991
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	222,263	221,304	958	-	-	-
	社債	7,315,724	7,058,376	257,347	4,666,737	4,435,129	231,608
	(3) その他	377,898	357,065	20,833	216,638	199,265	17,373
	小計	8,074,425	7,711,830	362,594	4,959,476	4,707,503	251,972
	合計	11,102,439	11,043,890	58,548	10,603,193	10,552,785	50,407

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ有価証券評価損46,940千円及び投資有価証券評価損322,078千円、投資有価証券評価損94,558千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,524,066	241,270	6,352	17,431,575	45,429	1,748

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP	1,858,187	862,407
信託受益証券	1,851,618	799,886
抵当証券	-	500,000
非上場株式	510,292	502,385
投資事業組合出資金	22,139	9,606

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)				当連結会計年度 (平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・ 地方債等	205,561	223,593	-	-	24,019	178,902	-	-
(2) 社債	2,492,125	4,564,177	196,750	827,369	2,953,812	4,386,588	-	711,990
2 その他	2,849,762	203,794	-	-	1,499,886	-	-	-
合計	5,547,449	4,991,565	196,750	827,369	4,477,718	4,565,490	-	711,990

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元金金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。</p> <p>また、保有する債券に係るキャッシュ・フロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約取引</td> <td style="border: none;">外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引	<p>取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、国内連結子会社の㈱トーチクについては同社株式のすべてを売却したことにより、6月末に連結の範囲から除外しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	120,946,133千円
年金財政計算上の給付債務の額	211,630,517千円
差引額	90,684,383千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日）

1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,546,840千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,848,472	1,926,965
(2) 年金資産残高	1,718,755	1,770,913
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	129,717	156,052
(4) 未認識数理計算上の差異	108,218	82,464
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	21,498	73,588
(6) 前払年金費用	421,502	361,665
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	443,000	435,254

(注) 前連結会計年度については、国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	121,872	134,668
(2) 利息費用	34,260	36,605
(3) 期待運用収益	28,660	29,218
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55,133	108,218
(5) 退職給付費用	72,338	250,274

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192,653千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">63,439</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,329</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,099</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">372,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,312</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">220,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">543,434</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,140,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">552,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588,463</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">171,509</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,954</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	192,653千円	研究開発費	63,439	未払事業税	65,329	有価証券評価損	19,099	その他有価証券評価差額金	14,156	その他	18,044	繰延税金資産小計	372,723	評価性引当額	1,410	繰延税金資産合計	371,312	繰延税金資産		投資有価証券評価損	220,535千円	役員退職慰労引当金	106,680	退職給付引当金	180,065	繰越欠損金	543,434	その他有価証券評価差額金	14,400	その他	75,419	繰延税金資産小計	1,140,536	評価性引当額	552,072	繰延税金資産合計	588,463	前払年金費用	171,509	繰延税金負債合計	171,509	繰延税金資産の純額	416,954	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,971</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">235,868</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,104</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">508,379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,419</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,011,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">563,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">448,037</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">147,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">300,875</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	170,898千円	研究開発費	36,971	貸倒引当金	1,489	その他有価証券評価差額金	4,259	その他	22,250	繰延税金資産合計	235,868	繰延税金資産		投資有価証券評価損	82,760千円	役員退職慰労引当金	107,353	退職給付引当金	177,104	繰越欠損金	508,379	その他有価証券評価差額金	31,419	減損損失	28,421	その他	75,726	繰延税金資産小計	1,011,165	評価性引当額	563,128	繰延税金資産合計	448,037	前払年金費用	147,161	繰延税金負債合計	147,161	繰延税金資産の純額	300,875
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	192,653千円																																																																																								
研究開発費	63,439																																																																																								
未払事業税	65,329																																																																																								
有価証券評価損	19,099																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,156																																																																																								
その他	18,044																																																																																								
繰延税金資産小計	372,723																																																																																								
評価性引当額	1,410																																																																																								
繰延税金資産合計	371,312																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
投資有価証券評価損	220,535千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	106,680																																																																																								
退職給付引当金	180,065																																																																																								
繰越欠損金	543,434																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,400																																																																																								
その他	75,419																																																																																								
繰延税金資産小計	1,140,536																																																																																								
評価性引当額	552,072																																																																																								
繰延税金資産合計	588,463																																																																																								
前払年金費用	171,509																																																																																								
繰延税金負債合計	171,509																																																																																								
繰延税金資産の純額	416,954																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	170,898千円																																																																																								
研究開発費	36,971																																																																																								
貸倒引当金	1,489																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,259																																																																																								
その他	22,250																																																																																								
繰延税金資産合計	235,868																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
投資有価証券評価損	82,760千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	107,353																																																																																								
退職給付引当金	177,104																																																																																								
繰越欠損金	508,379																																																																																								
その他有価証券評価差額金	31,419																																																																																								
減損損失	28,421																																																																																								
その他	75,726																																																																																								
繰延税金資産小計	1,011,165																																																																																								
評価性引当額	563,128																																																																																								
繰延税金資産合計	448,037																																																																																								
前払年金費用	147,161																																																																																								
繰延税金負債合計	147,161																																																																																								
繰延税金資産の純額	300,875																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>事業譲渡益の連結修正額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.8	事業譲渡益の連結修正額	8.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	2.9																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																								
事業譲渡益の連結修正額	8.3																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員339名
株式の種類及び付与数	普通株式 198,100株 (注)1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	202,000
付与	-
失効	2,100
権利確定	-
未確定残	198,100
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員101名
株式の種類及び付与数	普通株式 51,300株（注）1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日（平成18年2月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

（注）1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	198,100
付与	-
失効	-
権利確定	198,100
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	198,100
権利行使	146,300
失効	500
未行使残	51,300

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	919
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、在外連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。また、国内連結子会社の㈱トーチクについては同社株式のすべてを売却したことにより、6月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	716,675	1,619,044	153,240	2,488,960
連結売上高(千円)	-	-	-	23,436,486
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.06	6.91	0.65	10.62

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,093.96円	1株当たり純資産額	1,045.96円
1株当たり当期純利益	64.96円	1株当たり当期純利益	30.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.69円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,554,778	30,455,166
普通株式に係る純資産額(千円)	33,493,095	30,408,253
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	61,682	46,913
普通株式の発行済株式数(株)	32,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	2,020,617	1,564,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,616,383	29,072,049

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,989,059	902,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,989,059	902,134
普通株式の期中平均株式数(株)	30,617,762	29,266,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	881	373
普通株式増加数(株)	199,335	118,973
(うち、新株予約権)	(199,335)	(118,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEARSTIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,355千株</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS INC. 1,372千株</p> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有してありません。</p>	<p>当社の連結子会社であるCLEARSTIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>CLEARSTIGHT NETWORKS INC. 1,294千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成20年10月22日から平成21年3月31日まで

(自己株式の消却)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成21年1月15日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,815	-	3.94	-
合計	51,815	-	-	-

(注) 「平均利率」については、前期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	4,347,020	6,628,510	3,366,973	4,093,394
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千 円)	127,136	1,282,750	132,293	148,949
四半期純利益金額 (千円)	70,007	779,685	27,812	24,628
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2.34	26.89	0.96	0.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656,239	2,681,723
受取手形	239,293	174,543
売掛金	4,724,495	3,373,330
有価証券	8,208,267	7,082,653
商品	1,339,784	876,057
前渡金	156,607	70,506
未収還付法人税等	-	344,363
繰延税金資産	390,671	235,868
その他	196,065	126,603
貸倒引当金	52,500	7,700
流動資産合計	18,858,926	14,957,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,622,009	1 4,651,456
減価償却累計額	1,728,643	1,846,919
建物(純額)	2,893,366	2,804,536
構築物	1 155,015	1 155,015
減価償却累計額	112,226	117,791
構築物(純額)	42,788	37,223
車両運搬具	39,718	41,080
減価償却累計額	25,184	31,194
車両運搬具(純額)	14,533	9,886
工具、器具及び備品	2,704,970	2,847,455
減価償却累計額	2,015,175	2,208,196
工具、器具及び備品(純額)	689,794	639,259
土地	1 5,635,485	1 5,635,485
有形固定資産合計	9,275,968	9,126,390
無形固定資産		
借地権	8,396	8,396
ソフトウェア	56,593	42,344
その他	13,696	13,696
無形固定資産合計	78,685	64,436
投資その他の資産		
投資有価証券	7,077,861	6,144,419
関係会社株式	44,571	55,633
関係会社出資金	1,713,090	1,713,090
長期貸付金	-	17,499
関係会社長期貸付金	7,000	-

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
従業員に対する長期貸付金	-	5,400
役員に対する保険積立金	383,935	371,782
前払年金費用	421,502	361,665
長期前払費用	25,282	25,627
長期預金	1,350,000	1,550,000
繰延税金資産	844,613	639,823
その他	217,850	230,557
投資損失引当金	833,000	833,000
貸倒引当金	28,700	25,800
投資その他の資産合計	11,224,007	10,256,698
固定資産合計	20,578,661	19,447,525
資産合計	39,437,587	34,405,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,494	111,318
買掛金	2,153,526	1,265,733
未払金	341,212	262,912
未払法人税等	808,666	-
前受金	70,809	61,095
預り金	60,734	59,327
賞与引当金	470,000	420,000
役員賞与引当金	16,000	13,000
その他	97,992	30,972
流動負債合計	4,178,437	2,224,360
固定負債		
退職給付引当金	424,812	435,254
役員退職慰労引当金	258,666	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	685,479	701,087
負債合計	4,863,916	2,925,448

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	5,184,208	1,823,040
利益剰余金合計	27,765,417	24,404,248
自己株式	1,917,581	1,652,631
株主資本合計	34,609,335	31,513,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,614	30,033
繰延ヘッジ損益	1,049	3,055
評価・換算差額等合計	35,663	33,088
純資産合計	34,573,671	31,480,027
負債純資産合計	39,437,587	34,405,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,637,025	17,956,684
売上原価		
商品期首たな卸高	1,178,698	1,339,784
当期商品仕入高	13,125,622	9,639,082
合計	14,304,321	10,978,866
商品期末たな卸高	1,339,784	876,057
商品売上原価	12,964,537	10,102,809
売上総利益	9,672,488	7,853,875
販売費及び一般管理費	1, 2 6,552,613	1, 2 6,763,759
営業利益	3,119,874	1,090,115
営業外収益		
受取利息	31,219	15,209
有価証券利息	124,564	116,551
受取配当金	39,526	34,291
有価証券売却益	6,212	45,429
為替差益	111,030	93,567
不動産賃貸料	8,664	6,966
その他	27,731	28,428
営業外収益合計	348,948	340,443
営業外費用		
支払利息	6,680	5,435
有価証券売却損	6,352	1,748
有価証券評価損	63,699	-
投資事業組合運用損	-	5,245
たな卸資産廃棄損	11,216	16,230
その他	4,630	4,360
営業外費用合計	92,578	33,020
経常利益	3,376,243	1,397,538
特別利益		
固定資産売却益	3 104,134	3 56,339
投資有価証券売却益	235,057	-
関係会社株式売却益	-	5,111
特別利益合計	339,192	61,450
特別損失		
固定資産処分損	4 23,251	4 6,294
投資有価証券評価損	361,378	94,558
投資損失引当金繰入額	45,000	-
減損損失	5 69,848	-
特別損失合計	499,478	100,853
税引前当期純利益	3,215,958	1,358,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,470,000	272,000
法人税等調整額	141,901	357,826
法人税等合計	1,328,098	629,826
当期純利益	1,887,859	728,309

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,164,087	5,184,208
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の処分	-	154,368
自己株式の消却	-	2,112,331
当期変動額合計	20,121	3,361,168
当期末残高	5,184,208	1,823,040
利益剰余金合計		
前期末残高	27,745,296	27,765,417
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の処分	-	154,368
自己株式の消却	-	2,112,331

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	20,121	3,361,168
当期末残高	27,765,417	24,404,248
自己株式		
前期末残高	1,914,128	1,917,581
当期変動額		
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	154,514
自己株式の消却	-	2,112,331
当期変動額合計	3,453	264,950
当期末残高	1,917,581	1,652,631
株主資本合計		
前期末残高	34,592,667	34,609,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	146
当期変動額合計	16,668	3,096,218
当期末残高	34,609,335	31,513,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429,773	34,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464,388	4,581
当期変動額合計	464,388	4,581
当期末残高	34,614	30,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	924	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	2,006
当期変動額合計	1,973	2,006
当期末残高	1,049	3,055
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,697	35,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,361	2,575
当期変動額合計	466,361	2,575
当期末残高	35,663	33,088

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	35,023,365	34,573,671
当期変動額		
剰余金の配当	1,867,737	1,822,778
当期純利益	1,887,859	728,309
自己株式の取得	3,453	2,001,895
自己株式の処分	-	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,361	2,575
当期変動額合計	449,693	3,093,643
当期末残高	34,573,671	31,480,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金 融商品は、全体を時価評価し、評 価差額を当事業年度の損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、移 動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
_____	(損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は3,860千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																		
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>195,281千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,898</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.</td> <td>51,815千円</td> </tr> </table>	建物	195,281千円	構築物	14,877	土地	30,740	計	240,898	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.	51,815千円	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>182,649千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,002</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成21年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	182,649千円	構築物	12,613	土地	30,740	計	226,002
建物	195,281千円																		
構築物	14,877																		
土地	30,740																		
計	240,898																		
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.	51,815千円																		
建物	182,649千円																		
構築物	12,613																		
土地	30,740																		
計	226,002																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>406,355千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>351,522</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,718,310</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>470,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71,063</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,833</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>600,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>504,104</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>55,400</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>100,355千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>104,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,134</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,251</td> </tr> </table>	旅費交通費	406,355千円	広告宣伝費	351,522	従業員給料及び賞与	2,718,310	賞与引当金繰入額	470,000	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	71,063	役員退職慰労引当金繰入額	22,833	福利厚生費	600,976	減価償却費	504,104	貸倒引当金繰入額	55,400	一般管理費に含まれる研究開発費	100,355千円	工具、器具及び備品	104,134千円	計	104,134	車両運搬具	853千円	工具、器具及び備品	22,397	計	23,251	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>370,531千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,910,661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,964</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>622,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>541,882</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,221</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>93,577千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,339</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,294</td> </tr> </table>	旅費交通費	370,531千円	従業員給料及び賞与	2,910,661	賞与引当金繰入額	420,000	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	244,964	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	福利厚生費	622,757	減価償却費	541,882	貸倒引当金繰入額	7,221	一般管理費に含まれる研究開発費	93,577千円	工具、器具及び備品	56,339千円	計	56,339	建物	43千円	工具、器具及び備品	6,251	計	6,294
旅費交通費	406,355千円																																																														
広告宣伝費	351,522																																																														
従業員給料及び賞与	2,718,310																																																														
賞与引当金繰入額	470,000																																																														
役員賞与引当金繰入額	16,000																																																														
退職給付費用	71,063																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,833																																																														
福利厚生費	600,976																																																														
減価償却費	504,104																																																														
貸倒引当金繰入額	55,400																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	100,355千円																																																														
工具、器具及び備品	104,134千円																																																														
計	104,134																																																														
車両運搬具	853千円																																																														
工具、器具及び備品	22,397																																																														
計	23,251																																																														
旅費交通費	370,531千円																																																														
従業員給料及び賞与	2,910,661																																																														
賞与引当金繰入額	420,000																																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																														
退職給付費用	244,964																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																																														
福利厚生費	622,757																																																														
減価償却費	541,882																																																														
貸倒引当金繰入額	7,221																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	93,577千円																																																														
工具、器具及び備品	56,339千円																																																														
計	56,339																																																														
建物	43千円																																																														
工具、器具及び備品	6,251																																																														
計	6,294																																																														

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県取手市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,848千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県取手市	事業所	土地	—————
場所	用途	種類					
茨城県取手市	事業所	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,018,199	2,418	-	2,020,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,418株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,020,617	1,690,634	2,146,300	1,564,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得による増加 1,688,400株
単元未満株式の買取りによる増加 2,234株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株
新株予約権の行使に伴う減少 146,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	—

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,243千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">63,439</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,329</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">390,671</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">220,535千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,866</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,856</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">338,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,122</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">171,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">844,613</td> </tr> </table>	賞与引当金	191,243千円	研究開発費	63,439	未払事業税	65,329	その他有価証券評価差額金	14,156	その他	56,502	繰延税金資産合計	390,671	繰延税金資産の純額	390,671	投資有価証券評価損	220,535千円	関係会社株式評価損	58,866	役員退職慰労引当金	105,251	退職給付引当金	172,856	投資損失引当金	338,947	その他有価証券評価差額金	14,400	その他	105,264	繰延税金資産合計	1,016,122	前払年金費用	171,509	繰延税金負債合計	171,509	繰延税金資産の純額	844,613	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,971</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">235,868</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">82,760千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,104</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">338,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,419</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,733</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,984</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">147,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">639,823</td> </tr> </table>	賞与引当金	170,898千円	研究開発費	36,971	貸倒引当金	1,489	その他有価証券評価差額金	4,259	その他	22,250	繰延税金資産合計	235,868	繰延税金資産の純額	235,868	投資有価証券評価損	82,760千円	役員退職慰労引当金	107,353	退職給付引当金	177,104	投資損失引当金	338,947	その他有価証券評価差額金	31,419	減損損失	28,421	その他	75,726	繰延税金資産小計	841,733	評価性引当額	54,748	繰延税金資産合計	786,984	前払年金費用	147,161	繰延税金負債合計	147,161	繰延税金資産の純額	639,823
賞与引当金	191,243千円																																																																												
研究開発費	63,439																																																																												
未払事業税	65,329																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,156																																																																												
その他	56,502																																																																												
繰延税金資産合計	390,671																																																																												
繰延税金資産の純額	390,671																																																																												
投資有価証券評価損	220,535千円																																																																												
関係会社株式評価損	58,866																																																																												
役員退職慰労引当金	105,251																																																																												
退職給付引当金	172,856																																																																												
投資損失引当金	338,947																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,400																																																																												
その他	105,264																																																																												
繰延税金資産合計	1,016,122																																																																												
前払年金費用	171,509																																																																												
繰延税金負債合計	171,509																																																																												
繰延税金資産の純額	844,613																																																																												
賞与引当金	170,898千円																																																																												
研究開発費	36,971																																																																												
貸倒引当金	1,489																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,259																																																																												
その他	22,250																																																																												
繰延税金資産合計	235,868																																																																												
繰延税金資産の純額	235,868																																																																												
投資有価証券評価損	82,760千円																																																																												
役員退職慰労引当金	107,353																																																																												
退職給付引当金	177,104																																																																												
投資損失引当金	338,947																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,419																																																																												
減損損失	28,421																																																																												
その他	75,726																																																																												
繰延税金資産小計	841,733																																																																												
評価性引当額	54,748																																																																												
繰延税金資産合計	786,984																																																																												
前払年金費用	147,161																																																																												
繰延税金負債合計	147,161																																																																												
繰延税金資産の純額	639,823																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	4.0																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
住民税均等割	0.9																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,129.25円	1株当たり純資産額	1,082.83円
1株当たり当期純利益	61.66円	1株当たり当期純利益	24.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.78円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部合計額(千円)	34,573,671	31,480,027
普通株式に係る純資産額(千円)	34,573,671	31,480,027
普通株式の発行済株式数(株)	32,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	2,020,617	1,564,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,616,383	29,072,049

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,887,859	728,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,887,859	728,309
普通株式の期中平均株式数(株)	30,617,762	29,266,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	199,335	118,973
(うち、新株予約権)	(199,335)	(118,973)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成20年10月22日から平成21年3月31日まで

(自己株式の消却)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成21年1月15日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500,000	500,000
		みずほフィナンシャルグループ	407,740	72,577
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	70,087
		メトリス社	85,675	61,597
		マージヘルスケア社	93,990	34,848
		丸三証券	62,238	34,230
		スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	25,141
		三井住友フィナンシャルグループ	4,617	14,451
		東京海上ホールディングス	5,000	13,000
		野村ホールディングス	20,000	11,060
		その他10銘柄	923,186	19,759
計		2,447,856	856,754	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マクドナルド ユーロ円建債	100,000	100,495
		BAYER HOLDING JAPAN LLC ユーロ円建債	100,000	100,070
		三菱製紙 普通社債(24回)	100,000	100,002
		あおぞら銀行 普通社債(38回)	100,000	99,990
		京浜急行電鉄 普通社債(26回)	100,000	99,970
		森永乳業 普通社債(6回)	100,000	99,900
		サッポロホールディングス 転換社債(3回)	100,000	99,900
		三井住友銀行期限付劣後コーラブル債	100,000	99,800
		日産フィナンシャルサービス 普通社債(7回)	100,000	99,767
		富士電機 普通社債(16回)	100,000	99,608
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク第 10回円貨社債	100,000	99,319
		イオンクレジットサービス 普通社債(4回)	100,000	99,310
		富士重工業 普通社債(12回)	100,000	99,223
		SPARC Ltd. Series JP1	100,000	99,180
		ORIX USA CORPORATION マルチコーラブルス テップアップ債	100,000	98,920
		クレッシェンド投資法人無担保投資法人債(1 回)	100,000	98,900
		荏原製作所 普通社債(7回)	100,000	98,580
		アフラック・インコーポレーテッド 普通社債 (4回)	100,000	98,398
		プレミアム投資法人無担保投資法人債(1回)	100,000	97,500
		アルベジオ リミテッド シリーズ5, シンセ ティック クレジットリンク債	100,000	95,350
		Saman Capital Ltd.シリーズ1 ユーロ円建 りパッケージ債	100,000	99,940
		TOSHIBA CAPITAL (ASIA) LTD. ユーロ円建債	100,000	99,940
		シチズンホールディングス ユーロ円建転換社 債	100,000	99,908
		りそな銀行 ユーロ円建債	100,000	99,510
		泉州産業 ユーロ円建転換社債	100,000	99,435
		アンリツ ユーロ円建転換社債	100,000	99,250
		パーク24 ユーロ円建転換社債	100,000	99,199
		日本電気 ユーロ円建転換社債	100,000	99,107
		JUPITER CAPITAL LIMITED ユーロ円建債	100,000	97,000
		第5回デクシア銀行貸付債権信託受益権	500,000	500,000
		日本抵当証券 抵当証券	500,000	500,000
		SPファンド	200,000	200,000
IHI売掛債権信託受益権	200,000	200,000		
第09-03回株式会社テツゲン請負報酬請求権信 託受益権	100,000	99,886		
その他 5 銘柄	100,300	100,360		
	小計	4,503,186	4,477,718	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	平成17年度山形 県民債(5回)	100,000	101,020
		平成18年度あいち 県民債(2回)	49,900	50,962
		野村ホールディングス 普通社債(12回)	100,000	101,493
		エーザイ 普通社債(5回)	100,000	101,423
		トヨタファイナンス 普通社債(32回)	100,000	100,804
		塩野義製薬 普通社債(2回)	100,000	100,525
		埼玉りそな銀行期限付劣後コーラブル債	100,000	99,780
		J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー 普通社債(5回)	100,000	99,750
		住友生命第2回基金流動化SPC 1回	200,000	199,480
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 411	100,000	99,250
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 412	100,000	96,250
		STB FINANCE CAYMAN LTD.	100,000	99,190
		SPARC Ltd. Series IS2	100,000	98,980
		石川島播磨重工業 普通社債(31回)	100,000	98,767
		グローバル・ワン不動産投資法人債(1回)	100,000	97,820
		BOATS INVESTMENTS LTD. #288	100,000	96,000
		ルノー ユーロ円建債	100,000	95,882
		SYLPH LIMITED SERIES187 ヤマダ電機ユーロ円 建債リパッケージ債	100,000	95,690
		メリルリンチ・アンド・カンパニーFTD クレジットリンク債	100,000	84,730
		Keystone Capital Corp #1	75,000	72,288
		三菱東京UFJ銀行劣後債	70,000	70,056
		丸井 転換社債(4回)	50,000	49,025
		VOYAGER Ltd. ユーロ円建債	135,000	142,533
		マクドナルドコーポレーション ユーロ円建債	135,000	135,738
		阪急百貨店 ユーロ円建転換社債	130,000	127,292
		アボットジャパン ユーロ円建転換社債	100,000	100,223
		コカ・コーラ・アマティル ユーロ円建債	100,000	100,129
		ファイザー製薬 ユーロ円建債	100,000	99,986
カーギル ユーロ円建債	100,000	99,827		
HBOSトレジャリーサービス ユーロ円建債	100,000	99,632		
ダノン・ファイナンス ユーロ円建債	100,000	99,340		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行ユーロ円劣後債	100,000	98,670
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.ユーロ円劣後債	100,000	98,650
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・ コーポレーション ユーロ円建債	100,000	98,143
		GEキャピタル ユーロ円建債	100,000	98,082
		日立金属 ユーロ円建転換社債	100,000	97,814
		BTMU(三菱東京UFJ)キュラソーホールディング ユーロ円建債	100,000	97,452
		日興シティグループ証券 ユーロ円建債	100,000	97,165
		協和エクシオ ユーロ円建転換社債	100,000	97,019
		埼玉りそな銀行ユーロ円劣後債	100,000	96,640
		三菱ガス化学 ユーロ円建転換社債	100,000	96,312
		太陽誘電 ユーロ円建転換社債	100,000	95,033
		オリックス ユーロ円建債Series8-1	100,000	92,150
		AIG ユーロ円建債	100,000	83,642
		パイオニア ユーロ円建転換社債	100,000	71,163
		BNP PARIBAS ユーロ円建債	200,000	165,140
		大和証券S M B C 日経リンク債 #2229	100,000	92,360
		東京マリン・フィナンシャルソリューションズ・ リミテッド ユーロ円建債	100,000	82,980
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建債	100,000	82,483
		東京マリン 日経リンクユーロ円建債	100,000	78,220
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	100,000	76,210
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建債	100,000	76,010		
その他9銘柄	208,462	192,268		
小計		5,553,362	5,277,480	
計		10,056,548	9,755,199	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		公社債投信(4月)	50,000	50,380
		公社債投信(5月)	150,000	150,870
		公社債投信(8月)	100,000	100,150
		中期国債ファンド	101,786,375	101,795
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000	150,345
		公社債投信(3月)	100,000	100,160
		公社債投信(4月)	100,000	100,140
		公社債投信(5月)	100,000	100,110
		公社債投信(6月)	140,000	140,112
		公社債投信(7月)	50,000	50,025
		公社債投信(8月)	100,000	100,030
		公社債投信(9月)	50,000	50,000
		公社債投信(11月)	80,000	80,232
		公社債投信(12月)	170,000	170,415
		みずほ投信投資顧問		
		中期国債ファンド	101,758,043	101,773
		大和証券投資信託委託		
		マネーマネジメントファンド	506,680,974	608,240
		公社債投信(12月)	100,000	100,670
		野村アセット・マネジメント		
公社債投信(3月)	100,000	100,200		
マネーマネジメントファンド	50,593,558	50,598		
国際投信投資顧問				
国際グローバルソブリンオープン	10,000	63,070		
朝日ライフアセットマネジメント				
朝日Avestグローバルボンドオープン	10,000	97,260		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント				
D I A M高格付インカム・オープン	5,000	38,935		
	小計	-	2,605,511	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資)		
		N I F 2 1 - O N E (1 号)	1	9,606
		小計	1	9,606
計		-	2,615,118	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,622,009	29,976	530	4,651,456	1,846,919	118,763	2,804,536
構築物	155,015			155,015	117,791	5,565	37,223
車輛運搬具	39,718	1,361		41,080	31,194	6,009	9,886
工具、器具及び備品	2,704,970	376,931	234,445	2,847,455	2,208,196	393,448	639,259
土地	5,635,485			5,635,485			5,635,485
有形固定資産計	13,157,199	408,269	234,975	13,330,492	4,204,102	523,786	9,126,390
無形固定資産							
借地権				8,396			8,396
ソフトウェア				102,041	59,696	25,679	42,344
その他				13,696			13,696
無形固定資産計				124,133	59,696	25,679	64,436
長期前払費用	35,717	5,494	1,010	40,201	14,574	4,138	25,627

- (注) 1 当期中増加の主なもの
工具、器具及び備品 宣伝用機器 295,754千円
- 2 当期中減少の主なもの
工具、器具及び備品 宣伝用機器 146,376千円
測定機器 63,136
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 「長期前払費用」の前期末残高からは前期末償却済の残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,200	8,300	55,511	488	33,500
投資損失引当金	833,000				833,000
賞与引当金	470,000	420,000	470,000		420,000
役員賞与引当金	16,000	13,000	16,000		13,000
役員退職慰労引当金	258,666	22,000	16,833		263,833

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の適用による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,398
預金の種類	
当座預金	1,832,946
普通預金	231,377
定期預金	610,000
計	2,674,324
合計	2,681,723

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーチク	15,494
(株)リコー	14,148
(株)ジェイテクト	11,560
(株)アルバック	9,743
コニカミノルタガラステック(株)	8,599
その他	114,996
合計	174,543

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	51,500
11月	43,127
12月	33,842
平成22年1月	42,247
2月	2,285
3月	1,540
合計	174,543

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	295,069
(株)コスモス・コーポレーション	250,901
横河レンタ・リース(株)	132,440
N E C パーチェシングサービス(株)	117,040
日本電気(株)	86,184
その他	2,491,694
合計	3,373,330

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,724,495	18,459,109	19,810,274	3,373,330	85.4	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
情報通信測定機器	137,349
その他の測定機器	737,052
その他	1,654
合計	876,057

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エースエンジニアリング	10,742
西日本鉄道(株)	9,447
マスプロ電気(株)	6,300
大井電気(株)	6,102
(株)大成社	6,034
その他	72,692
合計	111,318

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	33,508
11月	28,315
12月	27,615
平成22年1月	21,880
合計	111,318

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)島津製作所	243,309
ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	142,570
アメリカ・スパイレントコミュニケーションズアジア社	106,725
韓国・アリストレーディング社	56,939
韓国・ドンカンメディカルシステムズ社	41,555
その他	674,632
合計	1,265,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

第57期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月12日関東財務局長に提出

平成21年7月6日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月10日、平成20年12月3日、平成21年1月8日、平成21年2月9日、平成21年3月9日、平成21年4月9日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 寺澤 進

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月21日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の消却について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 寺澤 進

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月21日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の消却について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。